

## 令和 5 年 東京都における労働組合の組織状況 ～令和 5 年労働組合基礎調査結果(東京都分)から～

労働組合基礎調査(東京都分)※について、このたび令和 5 年の調査結果がまとまりましたのでお知らせします。※労働組合基礎調査(厚生労働省統計)の調査結果に基づき都が集計したもの

### 調査概要

- |          |  |
|----------|--|
| (1) 調査対象 | 都内すべての労働組合。ただし、集計は労働組合の基礎的単位である「単位労働組合」(注)の組合数及び組合員数 |
| (2) 調査方法 | 原則として東京都労働相談情報センターの職員による面接(一部郵送)                     |
| (3) 調査事項 | 組合の名称、所在地、組合員数、加盟組織系統等                               |
| (4) 調査期日 | 令和 5 年 6 月 30 日                                      |

(注)規約上、労働者が個人加入する労働組合であり、かつ、その内部に①独自に活動を行い得る下部組織(支部等)がない組合、又は②独自の活動を行い得る下部組織(支部等)がある組合の最下部組織

### 調査結果のポイント

#### ◎労働組合数は前年より減少するも、組合員数は増加

- 都内の労働組合数は 6,506 組合(前年比 53 組合減)、組合員数は 242 万 8,917 人(前年比 1 万 4,572 人増)となった。【第 1 表参照】
- 都内労働組合の都内雇用者に占める推定組織率は 25.4%(前年比 0.1 ポイント減)となった。【第 2 表参照】

#### ◎産業別にみると組合員数が最も多い産業は「製造業」

##### 雇用形態でみるとパートタイム労働者の組合員数は約 2 万人減少

- 産業別組合員数は、「製造業」が 34 万 5,017 人(都内組合員数の 14.2%)で最も多く、以下、「卸売業, 小売業」33 万 8,517 人(同 13.9%)、「金融業, 保険業」27 万 2,276 人(同 11.2%)の順となった。【第 3 表参照】
- パートタイム労働者の組合員数は 48 万 8,913 人(前年比 2 万 89 人減)となった。【第 5 表参照】

#### ◎主要労働団体別組合員数は、「連合東京」125 万 9,059 人、「東京地評」19 万 5,754 人

- 都内の主要労働団体別の組合員数は、「連合東京」が 125 万 9,059 人(都内組合員数の 51.8%)で最も多く、以下、「東京地評」が 19 万 5,754 人(同 8.1%)、「東京労連」が 10 万 3,319 人(同 4.3%)、「東京全労協」が 3 万 1,656 人(同 1.3%)となった。(重複加盟あり)【第 6 表参照】

問合せ先  
産業労働局雇用就業部労働環境課  
電話：03-5320-4654

## 労働組合基礎調査結果(東京都分)

### 1 労働組合数と組合員数（第1表）

都内における組合数は6,506組合で、前年の6,559組合を53組合下回った（△0.8%）。組合員数は242万8,917人で、前年を1万4,572人上回った（0.6%）。

第1表 単位労働組合数及び組合員数の推移

(年)	(組合)	組合数		(人)	組合員数	
		対前年 増減数 (組合)	対前年 増減率 (%)		対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)
2009(平成21)	7,694	△ 20	△ 0.3	2,080,955	11,225	0.5
2010(平成22)	7,673	△ 21	△ 0.3	2,082,078	1,123	0.1
2011(平成23)	7,632	△ 41	△ 0.5	2,059,453	△ 22,625	△ 1.1
2012(平成24)	7,602	△ 30	△ 0.4	2,075,518	16,065	0.8
2013(平成25)	7,503	△ 99	△ 1.3	2,122,563	47,045	2.3
2014(平成26)	7,469	△ 34	△ 0.5	2,120,469	△ 2,094	△ 0.1
2015(平成27)	7,344	△ 125	△ 1.7	2,169,717	49,248	2.3
2016(平成28)	7,289	△ 55	△ 0.7	2,199,518	29,801	1.4
2017(平成29)	7,191	△ 98	△ 1.3	2,259,681	60,163	2.7
2018(平成30)	7,093	△ 98	△ 1.4	2,313,135	53,454	2.4
2019(令和 1)	6,907	△ 186	△ 2.6	2,332,386	19,251	0.8
2020(令和 2)	6,757	△ 150	△ 2.2	2,365,301	32,915	1.4
2021(令和 3)	6,583	△ 174	△ 2.6	2,361,811	△ 3,490	△ 0.1
2022(令和 4)	6,559	△ 24	△ 0.4	2,414,345	52,534	2.2
2023(令和 5)	6,506	△ 53	△ 0.8	2,428,917	14,572	0.6

## 2 労働組合推定組織率（第2表）

経済センサスと労働力調査から推定した東京都における2023（令和5）年の雇用者数は955万7,550人である。

この数字を基礎に算出した東京都における労働組合の推定組織率は25.4%となっている。

第2表 東京都及び全国における推定組織率の推移

(年)	東京都			全 国		
	組織率 (%)	組合員数 (人)	雇用者数 (人)	組織率 (%)	組合員数 (人)	雇用者数 (人)
◆2009(平成21)	24.2	2,080,955	8,611,636	18.5	10,077,506	54,550,000
2010(平成22)	24.2	2,082,078	8,599,006	18.5	10,053,624	54,470,000
*1 2011(平成23)	23.8	2,059,453	8,663,732	18.1	9,960,609	54,880,000
2012(平成24)	23.8	2,075,518	8,726,878	17.9	9,892,284	55,280,000
2013(平成25)	24.1	2,122,563	8,794,761	17.7	9,874,895	55,710,000
◆2014(平成26)	23.8	2,120,469	8,891,919	17.5	9,849,176	*2 56,350,000
2015(平成27)	24.2	2,169,717	8,967,904	17.4	9,882,092	56,650,000
2016(平成28)	24.2	2,199,518	9,086,632	17.3	9,940,495	57,400,000
2017(平成29)	24.5	2,259,681	9,228,028	17.1	9,981,437	58,480,000
2018(平成30)	24.7	2,313,135	9,373,202	17.0	10,069,711	59,400,000
2019(令和 1)	24.5	2,332,386	9,504,175	16.7	10,087,915	60,230,000
2020(令和 2)	25.3	2,365,301	9,355,845	17.1	10,115,447	59,290,000
◆2021(令和 3)	25.2	2,361,811	9,355,730	16.9	10,077,877	59,800,000
2022(令和 4)	25.5	2,414,345	9,462,116	16.5	9,992,373	60,480,000
2023(令和 5)	25.4	2,428,917	9,557,550	16.3	9,937,654	61,090,000

※1 2011年の雇用者数及び組織率については、「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の推計値及びその数値を用いて計算した値である。時系列比較の際は注意を要する。

※2 2017年1月に「労働力調査」の基準人口の切替があり、2014年6月の雇用者数は、5,617万人から5,635万人にギャップ修正が行われた。

(注)

- 1 全国の組織率及び組合員数は単一労働組合の集計値であり、東京都の組合員数は単位労働組合の集計値である。

※単一労働組合とは・・・「単位組織組合」（下部組織を持たない組合）と「単一組織組合」（下部組織を持つ組合）の合計。

単位労働組合とは・・・「単位組織組合」と「単一組織組合」の下部組合（単位扱組合）の合計。

- 2 全国の雇用者数は、総務省統計局「労働力調査」各年6月分による。

- 3 東京都の雇用者数は、総務省統計局「経済センサス」による。

なお、調査年（◆印）の数字は確定数字である。

- 4 東京都の推定組織率は、次の方法で算出した。

・ 2021年経済センサスによる雇用者数(東京都) = 9,355,730人…… A

・ 2023年6月の雇用者数(全国) ÷ 2021年6月の雇用者数(全国)

61,090,000 ÷ 59,800,000 …… B

・ 2023年推定雇用者数(東京都) = A × B = 9,557,550人

(小数点以下切捨て)

2023年推定組織率 = (2023年組合員数) ÷ (2023年推定雇用者数) × 100

### 3 産業別組織状況（第3表）

産業別の労働組合数では、「製造業」が1,121組合（都内組合数の17.2%）で最も多く、以下、「運輸業、郵便業」1,052組合（同16.2%）、「卸売業、小売業」765組合（同11.8%）の順となっている。

組合員数では、「製造業」が34万5,017人（都内組合員数の14.2%）で最も多く、以下、「卸売業、小売業」33万8,517人（同13.9%）、「金融業、保険業」27万2,276人（同11.2%）の順となっている。

第3表 産業別組織状況

産 業	組合数				組合員数			
	2023年 (組合)	構成比 (%)	2022年 (組合)	増減数 (組合)	2023年 (人)	構成比 (%)	2022年 (人)	増減数 (人)
全産業	6,506	100.0	6,559	△ 53	2,428,917	100.0	2,414,345	14,572
農業, 林業	4	0.1	4	0	138	0.0	136	2
漁業	14	0.2	14	0	1,376	0.1	1,217	159
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	0.1	8	0	1,380	0.1	1,371	9
建設業	333	5.1	331	2	218,469	9.0	216,693	1,776
製造業	1,121	17.2	1,130	△ 9	345,017	14.2	345,877	△ 860
電気・ガス・熱供給・ 水道業	119	1.8	120	△ 1	17,279	0.7	17,416	△ 137
情報通信業	450	6.9	450	0	205,997	8.5	196,663	9,334
運輸業, 郵便業	1,052	16.2	1,063	△ 11	211,368	8.7	214,713	△ 3,345
卸売業, 小売業	765	11.8	795	△ 30	338,517	13.9	349,565	△ 11,048
金融業, 保険業	475	7.3	481	△ 6	272,276	11.2	277,164	△ 4,888
不動産業, 物品賃貸業	73	1.1	70	3	51,452	2.1	45,716	5,736
学術研究, 専門・技術サービス業	238	3.7	234	4	39,276	1.6	37,973	1,303
宿泊業, 飲食サービス業	103	1.6	103	0	221,954	9.1	215,623	6,331
生活関連サービス業, 娯楽業	108	1.7	110	△ 2	52,640	2.2	51,317	1,323
教育, 学習支援業	403	6.2	409	△ 6	81,908	3.4	80,842	1,066
医療, 福祉	414	6.4	413	1	142,361	5.9	139,640	2,721
複合サービス事業	60	0.9	60	0	7,814	0.3	8,149	△ 335
サービス業（その他）	356	5.5	357	△ 1	112,127	4.6	102,297	9,830
公務	260	4.0	256	4	76,823	3.2	83,277	△ 6,454
分類不能の産業	150	2.3	151	△ 1	30,745	1.3	28,696	2,049

※ 構成比については、端数処理のため合計が100%とならない場合がある。

#### 4 経営組織別・規模別組織状況（第4表）

組合数比では、「民間」が91.9%、「国公営」が8.1%であり、組合員数比では、「民間」が95.7%、「国公営」が4.3%である。

組合員数を経営組織別・規模別にみると、民間の企業規模「5,000人以上」が全体の48.4%、「1,000～4,999人」が19.9%で、これら大手企業が全体の7割弱を占めている。

第4表 経営組織別・規模別単位労働組合数及び組合員数

	組合数				組合員数				
	2023年 (組合)	構成比 (%)	2022年 (組合)	増減数 (組合)	2023年 (人)	構成比 (%)	2022年 (人)	増減数 (人)	
総数	6,506	100.0	6,559	△ 53	2,428,917	100.0	2,414,345	14,572	
民間	5,980	91.9	6,034	△ 54	2,325,553	95.7	2,303,851	21,702	
企業規模	29人以下	293	4.5	293	0	2,171	0.1	2,162	9
	30～99人	696	10.7	709	△ 13	15,666	0.6	16,090	△ 424
	100～299人	1,053	16.2	1,074	△ 21	69,370	2.9	70,423	△ 1,053
	300～499人	427	6.6	432	△ 5	52,526	2.2	54,666	△ 2,140
	500～999人	614	9.4	622	△ 8	123,213	5.1	124,114	△ 901
	1,000～4,999人	1,193	18.3	1,212	△ 19	482,415	19.9	486,044	△ 3,629
	5,000人以上	1,248	19.2	1,226	22	1,176,246	48.4	1,140,695	35,551
	その他	456	7.0	466	△ 10	403,946	16.6	409,657	△ 5,711
国公営	526	8.1	525	1	103,364	4.3	110,494	△ 7,130	

※ 民間の内訳の構成比については、端数処理のため合計が合わない場合がある。

(注)

- 1 企業規模の「その他」は、1組合が二つ以上の企業又は個人の労働者から組織された組合などである。
- 2 「国公営」には、行労法、地公労法、国公法、地公法の各適用組合員のほか、国公営の共済事業等の労組法適用組合員も含まれる。

「行労法」 …… 行政執行法人の労働関係に関する法律。主として行政執行法人の職員に適用する。

「地公労法」 …… 地方公営企業労働関係法。主として地方公営企業職員に適用する。

「国公法」 …… 国家公務員法。主として国の一般職員に適用する。

「地公法」 …… 地方公務員法。主として地方公共団体の一般職員に適用する。

「労組法」 …… 労働組合法。主として民間企業従業員に適用する。

## 5 パートタイム労働者の状況（第5表）

パートタイム労働者の組合員数は48万8,913人で、前年（50万9,002人）に比べて2万89人減少し、総組合員数の20.1%を占めている。

パートタイム労働者の組合員数を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が18万7,501人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」11万8,228人、「医療、福祉」6万9,840人の順となっている。

第5表 パートタイム労働者の産業別組織状況

産 業	2023年				2022年	パートタイム労働者の組合員増減数 (人) (A-C)
	パートタイム労働者の組合員数 (人) (A)	産業別構成比 (%)	総組合員数 (人) (B)	総組合員数に占める割合 (%) (A/B×100)	パートタイム労働者の組合員数 (人) (C)	
全産業	488,913	100.0	2,428,917	20.1	509,002	△ 20,089
農業, 林業	0	0.0	138	0.0	0	0
漁業	0	0.0	1,376	0.0	0	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	1,380	0.0	0	0
建設業	117	0.0	218,469	0.1	131	△ 14
製造業	5,826	1.2	345,017	1.7	5,567	259
電気・ガス・熱供給・ 水道業	176	0.0	17,279	1.0	418	△ 242
情報通信業	1,825	0.4	205,997	0.9	2,236	△ 411
運輸業, 郵便業	11,380	2.3	211,368	5.4	12,085	△ 705
卸売業, 小売業	118,228	24.2	338,517	34.9	120,590	△ 2,362
金融業, 保険業	9,524	1.9	272,276	3.5	10,882	△ 1,358
不動産業, 物品賃貸業	27,783	5.7	51,452	54.0	26,055	1,728
学術研究, 専門・技術サービス業	314	0.1	39,276	0.8	424	△ 110
宿泊業, 飲食サービス業	187,501	38.4	221,954	84.5	179,463	8,038
生活関連サービス業, 娯楽業	13,384	2.7	52,640	25.4	11,882	1,502
教育, 学習支援業	18,274	3.7	81,908	22.3	47,366	△ 29,092
医療, 福祉	69,840	14.3	142,361	49.1	70,515	△ 675
複合サービス事業	1,375	0.3	7,814	17.6	1,451	△ 76
サービス業（その他）	17,401	3.6	112,127	15.5	13,985	3,416
公務	4,586	0.9	76,823	6.0	4,542	44
分類不能の産業	1,379	0.3	30,745	4.5	1,410	△ 31

(注)

「パートタイム労働者」とは、正社員・正職員以外で、その事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い労働者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が少ない労働者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。

## 6 都内主要労働団体への加盟状況(第6表)

都内主要労働団体への加盟状況をみると、「連合東京」は2,481組合・125万9,059人で都内組合員数の51.8%を占めており、「東京地評」は1,220組合・19万5,754人で同8.1%、「東京労連」は915組合・10万3,319人で同4.3%、「東京全労協」は350組合・3万1,656人で同1.3%となっている。

また、これらのどこにも加盟していない「無加盟」は2,683組合・96万6,735人で同39.8%である。

第6表 都内主要労働団体別単位労働組合数及び組合員数

都内主要労働団体	組合数				組合員数			
	2023年 (組合)	全体に 占める 割合 (%)	2022年 (組合)	増減数 (組合)	2023年 (人)	全体に 占める 割合 (%)	2022年 (人)	増減数 (人)
総 数	6,506	100.0	6,559	△ 53	2,428,917	100.0	2,414,345	14,572
連 合 東 京	2,481	38.1	2,523	△ 42	1,259,059	51.8	1,255,559	3,500
東 京 地 評	1,220	18.8	1,242	△ 22	195,754	8.1	199,945	△ 4,191
東 京 労 連	915	14.1	935	△ 20	103,319	4.3	104,964	△ 1,645
東 京 全 労 協	350	5.4	357	△ 7	31,656	1.3	34,537	△ 2,881
無 加 盟	2,683	41.2	2,667	16	966,735	39.8	948,488	18,247
重 複	1,062	16.3	1,085	△ 23	121,246	5.0	122,829	△ 1,583

(注)

- 1 重複とは、二つ以上の団体に加盟しているものである。
- 2 重複加盟があるため、組合数・組合員数・対前年増減数及び全体に占める割合における各団体の合計は、必ずしも総数とは一致しない。

### 【都内主要労働団体の正式名称】

連合東京 : 日本労働組合総連合会東京都連合会  
 東京地評 : 東京地方労働組合評議会  
 東京労連 : 東京地評・全労連加盟単産地域協議会  
 東京全労協 : 全国労働組合連絡協議会東京協議会